ASP･SaaS安全･信頼性に係る情報開示認定制度　　申請書Bの記入例（更新申請･変更届出時）

【審査対象項目】				【記述内容】	必須/選択	申請内容 （記入例）	添付書類等（例）
1	開示情報の時点		開示情報の日付	開示情報の年月日（西暦）	必須	【変更前】2011年7年15日 【変更後】2013年7月10日	
-	事業所･事業						
2		事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称（商号）	必須	株式会社エー･エス･ピー･サース	･現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本）
3			設立年･事業年数	事業者の設立年（西暦）	必須	1995年	･現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本）
				設立後の事業年数（1年に満たない場合は月数）		【変更前】16年 【変更後】18年	
4				事業者の本店住所･郵便番号	必須	東京都中央区築地7-7-7 （〒123-4567）	【変更前】 ･現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本） ･会社案内／会社概要 【変更後】 ･現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本） ･会社案内／会社概要 ･Webサイト会社案内 ･URL:http//www.asp-saas.････
				事業所数（国内、国外）		国内： 100ヶ所、 国外： 10ヶ所	
				主な事業所の所在地		東京都(4ヶ所）、大阪府（2ヶ所）、愛知県（2ヶ所）、福岡県（1ヶ所）	
5		事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 （ASP･SaaS以外も含む） ＜100字以内で記述＞	必須	●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●● ●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○ ○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●● ●●●●●●○○○○○○○○○○○	･会社案内／会社概要 ･Webサイト（関連ページのコピー）
-	人材						
6		経営者	代表者	代表者氏名	必須	安田信一郎	【変更前】 ･会社案内／会社概要 ･印鑑証明書(生年月日） ･株主総会資料（役員経歴） ･書籍･論文等の著者紹介 【変更後】 ･会社案内／会社概要 ･印鑑証明書(生年月日） ･株主総会資料（役員経歴） ･書籍･論文等の著者紹介
				代表者写真	選択	＜写真＞	
				代表者年齢		【変更前】55歳 【変更後】56歳	
				代表者経歴 （学歴、業務履歴、資格等）		･名古屋大学工学部卒 ･流通分野システム開発、ソフトウェアパッケージ企画･開発、ASPサービス展開	
7			役員	役員数	選択	【変更前】10名 【変更後】8名	【変更前】 ･会社の登記簿謄本 ･株主総会資料 ･会社案内／会社概要 【変更後】 ･会社の登記簿謄本 ･株主総会資料 ･会社案内／会社概要
				役員氏名及び役職名		【変更前】中村太郎（常務取締役）、山崎次郎（取締役）、鈴木三郎（取締役）、･･･、加藤十郎（監査役） 【変更後】中村太郎（常務取締役）、山崎次郎（取締役）、山本三郎（取締役）、･･･、加藤十郎（監査役）	
8		従業員	従業員数	正社員数（単独ベース）	選択	【変更前】300名 【変更後】310名	【変更前】 ･会社案内／会社概要 ･株主総会資料 【変更後】 ･会社案内／会社概要 ･株主総会資料
-	財務状況						
9		財務データ	売上高	事業者全体の売上高（単独ベース）（単位：円）	必須	【変更前】321,987,000円（2011年３月期） 【変更後】350,000,000円（2013年３月期） いつのデータかが分るよう決算期を明示してください。	【変更前】 ･決算報告書（損益計算書） ･有価証券報告書 【変更後】 ･決算報告書（損益計算書） ･有価証券報告書
10			経常利益	事業者全体の経常利益額（単独ベース）（単位：円）	選択	【変更前】15,123,000円(2011年３月期） 【変更後】15,000,000円(2013年３月期）	【変更前】 ･決算報告書（損益計算書） ･有価証券報告書 【変更後】 ･決算報告書（損益計算書） ･有価証券報告書
11			資本金	事業者全体の資本金（単独ベース）（単位：円）	必須	234,000,000円	･決算報告書(貸借対照表）
12			自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率（単独ベース）（単位：%）	選択	50%	･決算報告書（貸借対照表から計算）
13			キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率（単独ベース）（単位：%）	選択	50% ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	･決算報告書
14			インタレスト･カバレッジ･レシオ	事業者全体のインタレスト･カバレッジ･レシオ（単独ベース）（単位：%）	選択	5000%（または50倍）	･決算報告書
15		財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	上場あり： NASDAC	･会社案内／会社概要 ･上場市場のWebサイト
16			財務監査･財務データの状況	該当する財務監査･財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査	･決算報告書(監査報告付き） ･監査報告書
17			決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	･Webサイト／官報／新聞
-	資本関係・取引関係						
18		資本関係	株主構成	大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率	選択	【変更前】AA（15%）、BB（10%）、CC（10%）、DD（8%）、EE（5%） 【変更後】AA（20%）、BB（10%）、CC（10%）、ZZ（8%）、EE（5%）	【変更前】 ･会社案内／会社概要 ･決算報告書／事業報告書 【変更後】 ･会社案内／会社概要 ･決算報告書／事業報告書
19		取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	株式会社〇〇、財団法人△△	･会社案内／会社概要 ･決算報告書／事業報告書
20			主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	ASP銀行	･会社案内／会社概要 ･決算報告書 ･事業報告書
21			所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	日本ソフトウェア協会	･所属団体Webサイトの会員リスト ･加入申込書

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、
一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度　　申請書Bの記入例（更新申請・変更届出時）

【審査対象項目】				【記述内容】	必須/選択	申請内容 （記入例）	添付書類等（例）
-	コンプライアンス						
22		組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	【変更前】山崎次郎（取締役） 【変更後】山本三郎（取締役）	【変更前】 ・コンプライアンス委員会規定 ・会社組織図（コンプライアンス体制明示） 【変更後】 ・コンプライアンス委員会規定 ・会社組織図（コンプライアンス体制明示）
23			専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	有り:　総務部、コンプライアンス推進会議	・コンプライアンス委員会規定 ・会社組織図（コンプライアンス体制明示）
24		文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	●●社セキュリティ規程	・情報セキュリティ対策規程 ・個人情報管理規程
				上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
25			勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	基本方針有り:　●●社勧誘販売基本方針	・勧誘・販売マニュアル
				上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
26			ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り:　ASP・SaaS苦情対応マニュアル	・苦情処理に関する対応マニュアル
				上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
-	サービス基本特性						
27		サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	顧客管理ASPサービス	・商品カタログ ・サービス概要
28			サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日（西暦）	必須	2007年1月1日	・会社沿革 ・報道記事等 ・システム・バージョンアップ履歴管理表 ・利用者へのバージョンアップ案内
				サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日（西暦）		有り:　2008年4月1日	
29			サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス	・商品カタログ ・サービス概要
30			サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 ＜500字以内で記述＞	必須	●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○	・商品カタログ ・サービス概要
				他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 ＜前記述と合せて500字以内で記述＞		●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○	
31			サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 （契約内容に依存する場合はその旨記述） ＜200字以内で記述＞	必須	有り: ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●● ●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○ ○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●● ●●●●●○○○○○○○○○○ ●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●● ●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○ ○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●● ●●●●●○○○○○○○○○○	・商品カタログ ・サービス概要
32		サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期（事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述）	必須○	3ヶ月前	・契約書、SLA等
				告知方法		文書、Webサイト、電子メール	
33			サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	有り:　他社の同等サービスへの移行支援	・契約書 ・サービス利用規約 ・SLA
				基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策（代替サービスの紹介等）の有無と、対応策がある場合はその概略		有り:　○○社　□□ASPサービス	
				契約終了時の情報資産（ユーザデータ等）の返却責任の有無		有り:　返却と消去についてSLAに記載している	
34			サービス（事業）変更・終了に係る問合せ先	問合せ先（通常の苦情等の問合せ窓口も含む）の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り:　ASPサポートセンター 土日・祝祭日を除く9:30－18:00	・商品カタログ ・サービス利用規約
35		サービス料金	課金方法	従量部分の課金方法	必須	データ登録ごとの従量料金○○円、参照は無料	・契約書 ・料金表
				固定部分の課金方法		基本利用料金として毎月徴収する（△△△円）	
36			料金体系	初期費用額	必須	基本料　△○○円 その他構築支援の各種オプション有り。	・料金表
				月額利用額		基本料金（△○○円）＋従量料金	
				最低利用契約期間		6ヶ月	
37			解約時ペナルティ	解約時違約金（ユーザ側）の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り:　6ヶ月に満たない場合は、基本料金の50%	・契約書 ・サービス利用規約
38			利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須	有り:　1ヶ月	・契約書 ・サービス利用規約

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、
一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度　　申請書Bの記入例（更新申請・変更届出時）

【審査対象項目】				【記述内容】	必須/選択	申請内容 （記入例）	添付書類等（例）
39		サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	【変更前】実績値：99.25%　（2010年7月1日～2011年6月30日） 【変更後】実績値：99.50%　（2012年7月1日～2013年6月30日） 更新申請時の直近1年間の実績値を算出し記載ください。	【変更前】 ・XXXX年度障害履歴管理簿 ・稼働率算出データ（式） ・SLA 【変更後】 ・XXXX年度障害履歴管理簿 ・稼働率算出データ（式） ・SLA
				申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2、対策参照値99%以上	
				サービス停止の事故歴		【変更前】 期間：2010年7月1日～2011年6月30日） 事故歴：2件　（1件：サーバのディスク障害、1件：アプリケーションのオペレーションミス障害） 【変更後】 期間：2012年7月1日～2013年6月30日） 事故歴：1件（ネットワーク障害）	
40			サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 （検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法）	選択	システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタによって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認している。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。	・SLA ・システム運用・保守マニュアル
				サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 （検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法）		自らサービスを提供しているネットワークの範囲内で、アプリ操作に相当するコマンドを送り操作レスポンスを見ることで監視している。	
41			サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置（負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等）の概要	選択	負荷分散対策をレスポンス上の問題回避のために採っている。	・SLA ・システム運用・保守マニュアル
42			認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS（JIS Q 27001など）、ITSMS（JIS Q 20000-1など）の取得、18号監査（米ではSAS70）の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	Pマーク、ISMSを取得	・認定書 ・認定元サイトの関連ページ
43			個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	事業者側に蓄積する利用者の個人情報は、このアプリケーション内での用途（顧客管理）でしか利用しないと利用者に断って合意が得られたところでユーザ登録する。	・個人情報保護方針（Webサイトコピー等）
44			脆弱性診断	診断の対象（アプリケーション、OS、ハードウェア等）	選択	WebサーバとDBサーバに対して実施	・脆弱性診断レポート
				診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況（対象ごとに）		3ヶ月単位 ソフトウェアパッチで問題回避	
45			バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	システム関連は3ヶ月、アプリケーション関連は1日	・システム運用保守マニュアル
				世代バックアップ（何世代前までかを記述）	必須	システム関連2世代 アプリケーション関連は7世代	
46			バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	システム関連は1年、アプリケーション関連は半年	・システム運用保守マニュアル
47			受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	2008ASPICのアワード受賞	・表彰状 ・Webサイトの関連記事
48			SLA （サービスレベル・アグリーメント）	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA
49		サービス利用量	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 （同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示）	選択	10,000ユーザ（実ユーザ数）	・商品カタログ ・利用者管理簿
50			代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	5店	・商品カタログ ・サービス概要
-	アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等						
51		内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	顧客管理統合システム	・サービス概要 ・ソフトウェア仕様書（抜粋）
				主要ソフトウェアの概要 ＜200字以内で記述＞	必須	（1）●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○ （2）●●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○	
52			主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社エー・エス・ピー・サース（申請者に同じ）	・サービス概要 ・ソフトウェア仕様書（抜粋）
53		連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	SOAP、□□管理API（○○社製）	・システム仕様書（抜粋）
				標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		公表可（顧客管理API）	
54		セキュリティ	死活監視（ソフトウェア、機器）	死活監視の対象（アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器）ごとの監視インターバル	必須○	アプリケーション：　10分 プラットフォーム：　10分 サーバ・ストレージ：　10分 情報セキュリティ対策機器：　5分 通信機器：　5分	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書（抜粋）
				障害時の利用者への通知時間		サービス提供に係る障害時：1時間以内	
55			障害監視（ソフトウェア、機器）	障害監視の有無	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書（抜粋）
56			時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書（抜粋）
57			ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、 対処がある場合はパターンファイルの更新間隔（ベンダーリリースからの時間）	必須○	ウィルスチェック：　有り （メール、ダウンロードファイル、外部提供/利用に係るサーバ） パターンファイル更新間隔：　1日以内	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書（抜粋）
58			記録（ログ等）	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録（ログ等）取得の有無と、 記録（ログ等）がある場合にはその保存期間	必須○	ログ取得：　利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連について有り 保存期間：　利用状況について 1ヶ月、 例外処理、セキュリティ監視関連について 1年	・システム運用・保守マニュアル ・システム設計書（抜粋）
59			セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔（ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間）	必須○	24時間以内	・システム運用・保守マニュアル
-	ネットワーク						
60			推奨回線	専用線（VPNを含む）、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
				ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	IDC（サービス提供拠点）と利用者の間のユーザ接続回線は、責任を負わない	

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、
一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度　　申請書Bの記入例（更新申請・変更届出時）

【審査対象項目】				【記述内容】	必須/選択	申請内容 （記入例）	添付書類等（例）
61		回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り： 1Mbps以上	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
62		回線	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン： Windows XP, Vista, Mac OS 10.3以降	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
				利用するブラウザの種類	必須	Windows： IE ver.5以降、Firefox: ver.1以降 Macintosh： Safari v.1以降、Firefox: ver.1以降	
63		セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・ネットワーク・システム構成概略図
64		セキュリティ	不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・ネットワーク・システム構成概略図
65		セキュリティ	ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク（専用線等）において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外 （責任範囲外のインターネット回線のため）	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
66		セキュリティ	ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
67		セキュリティ	ユーザ認証	ユーザ（利用者）のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID・パスワードによる認証	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
68		セキュリティ	管理者認証	サーバ運用側（サービス提供側）の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	管理者権限運用管理手順有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
69		セキュリティ	なりすまし対策（事業者サイド）	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
70		セキュリティ	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏洩対策、データの暗号化等）	選択	ネットワークアクセス時データの暗号化	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
-	ハウジング（サーバ設置場所）						
71		施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
72		施設建築物	所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）	必須	日本・関西地域	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
73		施設建築物	耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
				免震構造や制震構造の有無		免震構造	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
74		非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置（UPS）の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	UPS有り、15分	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
75		非常用電源設備	給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート（系統）で2ルート以上が確保されているか否か（自家発電機、UPSを除く）	必須	確保済み（2ルート）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
76		非常用電源設備	非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り： 24時間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
77		消火設備	サーバルーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り： ガス系（窒素ガス）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
78		消火設備	火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り（自動火災報知器）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
79		避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り（避雷針、接地系統の強化）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
80		避雷対策設備	誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有り（全設備の等電位化、避雷器など）、 最大サージ電圧10KV、最大サージ電流5000A	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
81		空調設備	十分な空調設備	空調設備（床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等）の内容	選択	床吹き上げ空調	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
82		セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り： 5年間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
		セキュリティ	入退館管理等	監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	必須	有り： （稼働時間）全サービス時間、（監視範囲）マシン室の入退室箇所とサーバ設置部分、（保存期間）1ヶ月	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
		セキュリティ	入退館管理等	個人認証システムの有無	必須	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
83		セキュリティ	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
		セキュリティ	媒体の保管	保管管理手順書の有無	必須	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
84		セキュリティ	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（破壊侵入防止対策、防犯監視対策等）	選択	防犯監視対策有り（警備保障会社による）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
-	サービスサポート						
85		サービス窓口（苦情受付）	連絡先	申請者の電話／FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	当社の連絡先： 電話／FAX： 03-5555-3456、03-5555-7890 Web： http://www.asp-saas/ 電子メール： Service@asp-saas.co.jp	・商品カタログ ・サービス利用規約
		サービス窓口（苦情受付）	連絡先	代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	必須○	代理店の連絡先： 名称・所在地・連絡先は以下サイトに掲載 http://www.asp-saas/support/dairiten/	・商品カタログ ・サービス利用規約
86		サービス窓口（苦情受付）	営業日・時間	営業曜日、営業時間（受付時間）	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9：30－12：00、13：00－18：00	・商品カタログ ・サービス利用規約
		サービス窓口（苦情受付）	営業日・時間	メンテナンス実施時間	必須	前項の営業時間外に実施	・商品カタログ ・サービス利用規約
87		サービス窓口（苦情受付）	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値（単位：%）	選択	実績値： 95%	・コンタクト・センターシステムのレポート等 ・SLA
		サービス窓口（苦情受付）	サポート対応	放棄率の実績値（単位：%）	選択	実績値： 3%	・コンタクト・センターシステムのレポート等 ・SLA
		サービス窓口（苦情受付）	サポート対応	応答時間遵守率の実績値（単位：%）	選択	実績値： 80%	・コンタクト・センターシステムのレポート等 ・SLA
		サービス窓口（苦情受付）	サポート対応	基準時間完了率の実績値（単位：%）	選択	実績値： 70%	・コンタクト・センターシステムのレポート等 ・SLA

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、
一定の水準を考慮すべき項目

ASP･SaaS安全･信頼性に係る情報開示認定制度　　申請書Bの記入例（更新申請･変更届出時）

【審査対象項目】				【記述内容】	必須/選択	申請内容 （記入例）	添付書類等（例）
88			サポート範囲･手段	サポート範囲	必須	･サービス利用／操作方法、 ･障害等トラブル対応	･商品カタログ ･サービス利用規約
				サポート手段（電話、電子メールの返信等）		電話、電子メール	
89		サービス保証･継続	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み（冗長化、負荷分散等）	必須	利用者アクセス関連サーバに対する負荷分散	･ネットワーク･システム構成概略図 ･SLA
90			事故発生時の責任と補償範囲	ASP･SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称	必須	有り:　〇〇サービス約款	･契約書 ･SLA
91		サービス通知･報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期 （1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月前等の単位で記述）	必須〇	1ヶ月前	･サービス利用規約 ･SLA
				告知方法		電子メール、Webサイト	
				記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り	
92			障害･災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須〇	有り	･サービス利用規約 ･SLA
93			定期報告	利用者への定期報告の有無 （アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等）	必須	有り （定期報告オプション契約を頂いた場合）	･サービス利用規約 ･SLA

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、
一定の水準を考慮すべき項目